



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 URL <https://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荻野 博一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略統括部長 (氏名) 泉田 文男 (TEL) 03-5996-8003
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	205,129	2.7	30,992	14.4	34,563	21.8	23,435	28.5
2021年3月期	199,727	8.0	27,094	74.8	28,374	91.1	18,243	85.1

(注) 包括利益 2022年3月期 24,750百万円(22.9%) 2021年3月期 20,143百万円(114.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	276.51	—	15.9	17.1	15.1
2021年3月期	214.21	—	14.0	15.7	13.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	210,201	156,381	74.4	1,852.39
2021年3月期	193,030	138,986	72.0	1,631.88

(参考) 自己資本 2022年3月期 156,381百万円 2021年3月期 138,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	25,699	△4,303	△7,300	60,095
2021年3月期	13,945	△2,946	△3,007	44,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	17.00	—	38.00	55.00	4,684	25.7	3.6
2022年3月期	—	19.00	—	48.00	67.00	5,661	24.2	3.8
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		30.7	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 特別配当 20円00銭
 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 15円00銭 70周年記念配当 13円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,000	△14.0	5,000	△71.3	5,000	△72.2	3,500	△71.5	41.46
通期	195,000	△4.9	16,500	△46.8	16,500	△52.3	11,000	△53.1	130.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	88,730,980株	2021年3月期	88,730,980株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,309,526株	2021年3月期	3,561,589株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	84,757,441株	2021年3月期	85,165,330株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	161,976	△1.4	25,650	14.8	31,977	32.9	21,295	86.1
2021年3月期	164,235	6.4	22,337	59.7	24,059	65.9	11,444	11.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	251.25		—					
2021年3月期	134.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	186,622		139,262		74.6	1,649.61		
2021年3月期	173,288		125,280		72.3	1,470.96		

(参考) 自己資本 2022年3月期 139,262百万円 2021年3月期 125,280百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

売上高、営業利益、経常利益および当期純利益の前期実績値との差異の主な理由につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載の理由と同様です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算説明会資料は2022年5月16日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(5) 今後の見通し	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 18
(企業結合等関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 23
5. 個別財務諸表	P. 24
(1) 貸借対照表	P. 24
(2) 損益計算書	P. 27
(3) 株主資本等変動計算書	P. 28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、各国で経済対策やワクチン接種が進んだことから社会・経済活動が回復基調となりました。一方で、昨年末からのオミクロン株の感染拡大、資源高や半導体の需給ひっ迫に加え、ウクライナ情勢もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、新型コロナウイルスに対応する医療提供体制の確保が継続される中、感染状況の波によるものの医療機関における検査・手術件数は回復傾向にありました。医療機器業界においても、感染症への対応および医療の質向上と効率化に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外における医療機器の需要は、感染症患者に対応するための整備に加え、新型コロナウイルス関連以外の需要が回復傾向にあるなど、総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、昨年4月に中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」をスタートさせ、事業と企業活動を通じたサステナビリティを推進するため、「コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化」「既存事業の収益性の改善と戦略的な先行投資」「グローバルSCMの構築とコーポレート主要機能の強化」に取り組みました。商品面では、当社初となる網赤血球測定付き全自動血球計数器を日本・海外で発売したほか、ITシステムとの連携を強化したセントラルモニタ、当社初のオートショックAEDを日本で発売しました。また、人工呼吸器を対象とした医療機器リモート監視システムのサービスを日本で開始しました。さらに、ドバイ試薬工場生産を開始、患者容態管理のためのアルゴリズムおよびソフトウェアの研究開発を行う米国Advanced Medical Predictive Devices, Diagnostics and Displays, Inc.を買収するなど、海外事業の基盤強化を図りました。

これらの結果、当期の売上高は前期比2.7%増の2,051億2千9百万円となりました。利益面では、増収効果に加え、売上構成の変化により売上総利益率が改善したことから、営業利益は前期比14.4%増の309億9千2百万円、経常利益は前期比21.8%増の345億6千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比28.5%増の234億3千5百万円となりました。

<市場別の状況>

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案を推進、消耗品・サービス事業の強化に注力しました。生体情報モニタが好調に推移したほか、前期に低調だった一部製品の需要が回復、ITシステム商談の再開も売上に寄与しました。一方で、自社品の販売に注力したことから、現地仕入品は大幅減収となりました。市場別では、私立病院、診療所市場が堅調に推移したほか、大学病院市場は前期並みを確保しました。一方で、官公立病院市場は減収となり、PAD(※)市場におけるAEDの販売も前期実績を下回りました。この結果、国内売上高は前期比0.7%減の1,363億2千1百万円となりました。

海外市場においては、米国、新興国市場における事業基盤の強化が奏功し、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。米州では、米国が好調に推移した一方、中南米は前期に売上が倍増したコロンビアでの反動により減収となりました。欧州では、一部製品の需要は回復したものの、大幅増収となった前期の反動を補うには至らず、減収となりました。アジア州他では、インド、タイ、マレーシア、エジプトでの売上が倍増し、中国、ベトナムも好調に推移しました。この結果、海外売上高は前期比10.2%増の688億7百万円となりました。

※PAD(Public Access Defibrillation)：一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

<商品群別の状況>

[生体計測機器] 国内では、凍結されていた設備投資の再開により診断情報システムが二桁成長となり、心電計群も好調に推移しました。脳神経系群は前期並み、心臓カテーテル検査装置群は現地仕入品の減収影響を除くと二桁成長となりました。海外では、脳神経系群が全ての地域で需要が回復し二桁成長となりました。心電計群もアジア州他、中南米で増収となりました。この結果、売上高は前期比5.6%増の396億8千1百万円となりました。

〔生体情報モニタ〕国内では、送信機、医用テレメータが大幅増収となったほか、臨床情報システムも二桁成長となりました。センサ類などの消耗品も好調に推移しました。海外では、欧州、中南米は前期の需要増加の反動により減収となったものの、米国、アジア州他での売上が二桁成長となりました。この結果、売上高は前期比7.7%増の848億6千万円となりました。

〔治療機器〕国内では、前期に需要が増加した人工呼吸器の反動に加え、AEDの一部出荷が期ずれたこともあり減収となりました。海外では、AEDが需要の回復により全ての地域で大幅増収となりました。除細動器もアジア州他、中南米で大幅増収となりました。人工呼吸器は、前期の需要増加の反動により減収となりましたが、インド、東南アジアでは需要が増加しました。この結果、売上高は前期比3.9%減の433億8千8百万円となりました。

〔その他〕国内では、自社品販売の注力により現地仕入品が大幅減収となりました。医療機器の設置工事・保守サービスは好調に推移し、検体検査装置も堅調でした。海外では、全ての地域で血球計数器・試薬の需要が回復し、大幅増収となりました。この結果、売上高は前期比2.6%減の371億9千8百万円となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（%）
生体計測機器	39,681	+ 5.6
生体情報モニタ	84,860	+ 7.7
治療機器	43,388	△ 3.9
その他	37,198	△ 2.6
合 計	205,129	+ 2.7
機器	114,552	+ 0.6
消耗品・サービス	90,576	+ 5.5
（参考）地域別売上高		
国内売上高	136,321	△ 0.7
海外売上高	68,807	+ 10.2
米州	33,436	+ 10.4
欧州	11,449	△ 12.9
アジア州他	23,921	+ 25.7

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ171億7千1百万円増加し、2,102億1百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ157億3千5百万円増加し、1,718億7千5百万円となりました。これは前期末の売上債権の回収が進んで受取手形及び売掛金が減少し、有価証券が増加したこと、および、半導体の需給ひっ迫を受け一部の部品を先行仕入したため原材料在庫が増加したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ14億3千5百万円増加し、383億2千5百万円となりました。これはAdvanced Medical Predictive Devices, Diagnostics and Displays, Inc.の取得に伴い無形固定資産やのれんが増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億2千3百万円減少し、538億2千万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ173億9千4百万円増加し、1,563億8千1百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ220.51円増加して1,852.39円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.0%から2.4ポイント増加し74.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	金額 (百万円)	
	前期	当期
現金及び現金同等物期首残高	35,913	44,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,945	25,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,946	△4,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,007	△7,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	1,643
現金及び現金同等物の増減額	8,442	15,739
現金及び現金同等物期末残高	44,356	60,095

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ157億3千9百万円増加して600億9千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比117億5千3百万円増の256億9千9百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益342億6千3百万円、前期末の売上債権の回収が進んだことなどによる売上債権の減少125億6百万円、および法人税等の支払128億6千8百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比13億5千6百万円増の43億3百万円となりました。主な内訳は、生産設備や販促用製品などの有形固定資産の取得24億5千万円、子会社株式(Advanced Medical Predictive Devices, Diagnostics and Displays, Inc.)の取得9億2千9百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比42億9千2百万円増の73億円となりました。主な内訳は、配当金の支払48億4千2百万円、自己株式の取得24億円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第67期 2018年3月期	第68期 2019年3月期	第69期 2020年3月期	第70期 2021年3月期	第71期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	69.3	68.4	72.6	72.0	74.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	159.7	165.1	206.1	142.5	118.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	4.8	4.4	4.4	2.9	1.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	448.2	769.4	1,009.1	6,826.2	12,712.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。優先順位については、i) 研究開発や設備投資、M&A・提携、人財育成など将来の企業成長に向けた投資、ii) 配当、iii) 自己株式取得としています。配当については、連結配当性向30%以上を目標としています。また、自己株式の取得については、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に検討することを基本方針としています。

当期の1株当たり期末配当金については、昨年8月7日をもちまして創立70周年を迎えたこと、業績が好調に推移したことを踏まえ、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、普通配当20円、創立70周年記念配当13円、特別配当15円の48円とする予定です。この結果、年間配当金は中間配当金19円とあわせて67円となります。また、本日開示しました「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載のとおり、2022年5月16日から6月30日の間で、10億円を上限とする自己株式の取得を実施するとともに、6月10日に50万株の消却を実施いたします。

次期の1株当たり年間配当金は業績等を勘案し、40円（内訳は中間配当金20円、期末配当金20円）の予定です。

(5) 今後の見通し

景気の先行きにつきましては、緩やかな回復基調に向かうことが想定されるものの、半導体の需給ひっ迫、部材および資源価格の高騰、サプライチェーン混乱の長期化が懸念されます。また、ウクライナ情勢や上海ロックダウンの影響もあり、今後も不透明な状況が続くと想定されます。

このような環境下にあつて、当社グループは、3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」を着実に実行し、基本方針である「事業と企業活動を通じたサステナビリティの推進」「コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化」「既存事業の収益性改善と戦略的な先行投資」「グローバルSCMの構築とコーポレートの主要機能の強化」に取り組みます。

2023年3月期の連結通期業績予想については、売上高1,950億円、営業利益165億円、経常利益165億円、親会社株主に帰属する当期純利益110億円を見込んでいます。

国内では、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案の推進、自社品の販売に注力します。医療機関における検査・手術件数は引き続き緩やかな回復が期待されるとともに、過去2年にわたって設置台数が拡大した生体情報モニタ、人工呼吸器の消耗品・サービスの提案強化に取り組みます。一方で、前期に感染症対応のため需要が増加した生体情報モニタの反動により、国内売上高は前期比4.3%減の1,305億円を見込んでいます。

海外では、現地開発・生産・販売・サービス体制の強化により、米国市場でのプレゼンス強化に注力します。生体情報モニタリング事業では、中位機種ベッドサイドモニタを本年4月に発売、大規模ネットワークに対応したモニタリングソリューションの価値提案力の向上を図ります。治療機器事業では、AEDの需要が引き続き好調に推移するほか、現地開発中の次世代自動心臓マッサージ装置の発売、日本で開発したマスク型人工呼吸器の現地生産を予定しています。一方、欧州、アジア州他では感染症対応製品の需要一巡が想定されることから、海外売上高は前期比6.3%減の645億円を見込んでいます。

設備投資では、コーポレートDX推進の一環としてPLM/MES（※）システムを導入します。新たな共通設計プラットフォームを構築し、製品ライフサイクル全体の最適化による生産性の向上を図ります。また、消耗品事業の拡大に対応するため、国内においてSpO₂プローブおよび筋弛緩モニタリング専用筋電図電極の生産能力の増強、インドにおいて検体検査試薬の新工場設立を予定しています。

※PLM (Product Life-cycle Management) :製品ライフサイクル管理、MES (Manufacturing Execution System) :製造実行システム。

利益面では、売上高の減少に加え、売上構成の変化および部材価格や光熱費等の上昇による売上総利益率の低下を想定しており、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに、前期と比較して減少する見込みです。

業績予想につきましては、現時点で当社が把握している情報をもとに、半導体の需給ひっ迫、部材および資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢、上海ロックダウン等の影響を織り込んでいます。半導体の需給ひっ迫および上海ロックダウンによる製品供給問題については第2四半期累計期間末まで継続すると仮定し、

売上高に対して40億円程度、営業利益に対して20億円程度のマイナス影響を見込んでいます。また、部材価格や光熱費等の上昇は通期を通して継続すると仮定し、売上総利益に対して15億円程度のマイナス影響を見込んでいます。今後の動向により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

なお、為替の前提は、117円/米ドル、130円/ユーロです。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前期増減率(%)
生体計測機器	41,100	+ 3.6
生体情報モニタ	75,900	△ 10.6
治療機器	41,000	△ 5.5
その他	37,000	△ 0.5
合 計	195,000	△ 4.9
機器	100,200	△ 12.5
消耗品・サービス	94,800	+ 4.7
(参考) 地域別売上高		
国内売上高	130,500	△ 4.3
海外売上高	64,500	△ 6.3
米州	34,400	+ 2.9
欧州	10,100	△ 11.8
アジア州他	20,000	△ 16.4

<ウクライナ情勢、上海ロックダウンによる当社業績への影響について>

ロシアおよびウクライナでの売上は、欧州売上高の1割未満、連結売上高の1%未満であり、業績に与える影響は軽微です。上海光電医用電子儀器(株)は、3月28日からのロックダウンに伴い現在事業所を閉鎖中ですが、一部の出荷は継続しています。開発・販売部門は在宅勤務を継続するとともに、生産の再開に向けて準備を進めています。中国での売上は、アジア州他売上高の3割程度、連結売上高の3%です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、販売、サービス、技術、財務体質や人財などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

この基本方針の実現および当社グループの中長期的な企業価値向上のため、経営の健全性・透明性・効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。取締役会は取締役12名(うち社外取締役4名)で構成され、独立社外取締役が3分の1を占めています。また、ジェンダーや国際性の面を含む多様性の確保を検討する中、女性社外取締役1名、女性執行役員2名を登用しています。

当社は、監督機能の強化、経営の健全性・透明性の向上、経営の意思決定の迅速化を図るため、監査等委員会設置会社を選択するとともに、社外取締役4名で構成され社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会を設置しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE(連結自己資本当期純利益率)を経営指標としており、2021年度からスタートした3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」において、10%を目標としています。

中期経営計画の推進による利益率の改善を最優先としつつ、在庫圧縮など資産効率の改善、株主還元の実施により、経営指標の達成を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年に10年後の2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」を策定し、「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」ことを目指しています。そして、3つの変革「グローバルな高付加価値企業への変革」「顧客価値を追求するソリューション型事業への変革」「オペレーショナルエクセレンスを軸とするグローバル組織への変革」に取り組んでいます。

<中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」(2021~2023年度)>

3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」は、長期ビジョンの実現に向けて基盤の強化に取り組むステージであり、既存事業の収益性の改善、新たな成長領域、事業モデルの探索を進めます。

1. 基本方針

- ・事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進する。
- ・【経営】コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化を図る。
- ・【事業】既存事業の収益性を改善することで得た原資により、戦略的な先行投資を実施し、新たな成長への種を蒔く。
- ・【組織】グローバル・サプライチェーン・マネジメント (SCM) の構築とコーポレートの主要機能の強化により、グローバル成長の礎を築く。

2. サステナビリティの推進

SDGsを参考に、事業と企業活動を通じて注力すべき12のサステナビリティ重要課題を特定しました。事業では、長期ビジョン「BEACON 2030」で掲げた5つの新たな世界観（アクセシブル、インテリジェント、患者視点、コネクテッド、最適化）の実現を目指して8つの課題に取り組めます。企業活動では「人権・人財」「品質」「ガバナンス」「環境」の4つの重点分野で課題に取り組めます。

3. 6つの重要施策

- (1) 【経営】コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化
グローバル経営管理ポリシーを確立・浸透させるとともに、国内販売における内部統制システムを強化します。
- (2) 【事業】既存事業における収益性の改善
高い顧客価値の創造、生産性の向上、タイムリーな製品投入により既存事業の収益性の改善を目指します。
- (3) 【事業】グローバル事業における戦略強化
日本、米国、中国市場に注力し、欧州・新興国市場と合わせた4極体制とし、各地域での戦略強化に取り組めます。
- (4) 【事業】デジタルヘルスソリューション推進による新たな顧客価値の創出
バイタルデータを統合・分析するプラットフォームの構築、患者アウトカム・医療経済性を高める臨床支援アプリケーションの開発を推進します。
- (5) 【組織】コーポレート・デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進
グローバル情報基盤・コミュニケーション基盤を整備し、働き方改革と業務の効率化を推進します。
- (6) 【組織】グローバル・サプライチェーン・マネジメント (SCM) の構築
DXによりサプライチェーン全体を見える化し、調達・生産・物流でのプロセス改革を推進します。

4. 人財育成・組織風土改革

7つのグローバル共通価値基準 (Integrity、Humbleness、Diversity、Initiative、Customer Centric、Goal Oriented、Creativity) に基づき、新たな人事制度の導入およびグローバル人財育成プログラムの拡充により、医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成に取り組めます。

5. 経営目標値

(億円)	2024年3月期経営目標値
売上高	1,970
国内売上高	1,340
海外売上高	630
営業利益	200
営業利益率	10.2%
ROE	10%

< 「BEACON 2030 Phase I」の進捗状況 >

初年度にあたる2021年度は、前期のコロナ禍で低調だった一部製品・消耗品の需要が国内外で回復するとともに、変異株の感染拡大により、新型コロナウイルスに対応するための医療機器の需要が期初の想定を上回りました。このような状況下、当社グループでは、世界的な半導体の需給ひっ迫に対応するため、開発・調達・生産・物流・販売部門が一丸となってサプライチェーンマネジメント改革を推進し、グローバルでの製品供給の継続に取り組みしました。この結果、2022年3月期の業績は、売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。国内では、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案を推進、自社品の販売に注力した結果、売上構成が良化、売上総利益率が改善したことは収益体質の変革につながる成果と考えています。海外では、生体情報モニタなど製品の設置台数が拡大する中、消耗品・サービス事業に注力するとともに、米国およびアジアでの事業基盤の強化に取り組みしました。米国では、現地開発・販売・サービス体制の強化により、当社の生体情報モニタシステムが全米トップクラスの大学病院の新棟に全面採用されるなど、米国市場での当社プレゼンスが向上しました。また、中期経営計画で新規事業と位置付けるデジタルヘルスソリューション（DHS）構想の一環として、米国のAdvanced Medical Predictive Devices, Diagnostics and Displays, Inc.を買収し、DHS分野における技術開発力の強化に取り組みしました。インドでは、現地販売・サービス体制の強化により、生体情報モニタの大口商談を獲得、検体検査装置は新製品効果もあって設置台数が拡大するなど、インド市場での当社プレゼンスが向上しました。

2年目にあたる2022年度は、半導体の需給ひっ迫影響が継続するほか、ウクライナ情勢や上海ロックダウンなどの不確定要素が多くありますが、引き続きサプライチェーンマネジメント改革を推進、製品供給継続に注力するとともに、売上総利益率50%以上、営業利益率10%以上を定常的に確保できる企業体質への変革に取り組みます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRSの適用に備えて、その適用に伴う連結財務諸表への影響の分析および移行における具体的な必要作業の検討を行っています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,609	28,925
受取手形及び売掛金	68,612	—
受取手形	—	5,354
売掛金	—	53,027
有価証券	14,000	32,000
商品及び製品	27,965	30,243
仕掛品	2,326	3,495
原材料及び貯蔵品	8,594	14,628
その他	4,256	4,409
貸倒引当金	△225	△208
流動資産合計	156,140	171,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,342	10,964
機械装置及び運搬具（純額）	1,443	1,321
工具、器具及び備品（純額）	3,238	3,623
土地	3,479	3,423
リース資産（純額）	52	33
建設仮勘定	637	553
有形固定資産合計	20,193	19,920
無形固定資産		
のれん	431	794
その他	1,898	2,942
無形固定資産合計	2,329	3,737
投資その他の資産		
投資有価証券	6,418	6,225
繰延税金資産	5,758	6,264
その他	2,353	2,387
貸倒引当金	△165	△210
投資その他の資産合計	14,366	14,667
固定資産合計	36,889	38,325
資産合計	193,030	210,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,412	24,045
短期借入金	350	325
未払金	3,721	4,408
リース債務	11	10
未払法人税等	7,915	5,669
未払費用	3,876	4,132
賞与引当金	4,691	5,013
製品保証引当金	1,116	1,245
その他	4,511	5,953
流動負債合計	50,608	50,804
固定負債		
リース債務	43	24
繰延税金負債	1	272
退職給付に係る負債	1,852	1,073
その他	1,538	1,646
固定負債合計	3,436	3,016
負債合計	54,044	53,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,437	10,455
利益剰余金	123,796	142,224
自己株式	△6,966	△9,331
株主資本合計	134,812	150,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,158	2,199
為替換算調整勘定	1,085	2,387
退職給付に係る調整累計額	929	900
その他の包括利益累計額合計	4,173	5,487
純資産合計	138,986	156,381
負債純資産合計	193,030	210,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	199,727	205,129
売上原価	※2 97,493	※2 96,043
売上総利益	102,233	109,085
販売費及び一般管理費	※1, ※2 75,138	※1, ※2 78,093
営業利益	27,094	30,992
営業外収益		
受取利息	86	132
受取配当金	112	107
為替差益	472	3,175
助成金収入	514	63
投資有価証券評価益	3	—
その他	234	393
営業外収益合計	1,424	3,872
営業外費用		
支払利息	8	11
投資有価証券評価損	—	80
その他	136	209
営業外費用合計	145	301
経常利益	28,374	34,563
特別利益		
固定資産売却益	0	18
投資有価証券売却益	464	6
退職給付制度終了益	132	—
特別利益合計	596	25
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	69	58
減損損失	388	—
投資有価証券評価損	—	265
のれん償却額	1,185	—
事業所移転費用	161	—
特別損失合計	1,805	324
税金等調整前当期純利益	27,166	34,263
法人税、住民税及び事業税	9,470	11,135
法人税等調整額	△547	△308
法人税等合計	8,922	10,827
当期純利益	18,243	23,435
親会社株主に帰属する当期純利益	18,243	23,435

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	18,243	23,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	41
為替換算調整勘定	102	1,301
退職給付に係る調整額	1,611	△28
その他の包括利益合計	1,899	1,314
包括利益	20,143	24,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,143	24,750
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	10,414	108,533	△6,992	119,500
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	10,414	108,533	△6,992	119,500
当期変動額					
剰余金の配当			△2,980		△2,980
親会社株主に帰属する当期純利益			18,243		18,243
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		23		27	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	15,262	25	15,312
当期末残高	7,544	10,437	123,796	△6,966	134,812

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,972	983	△681	2,273	121,774
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,972	983	△681	2,273	121,774
当期変動額					
剰余金の配当					△2,980
親会社株主に帰属する当期純利益					18,243
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186	102	1,611	1,899	1,899
当期変動額合計	186	102	1,611	1,899	17,211
当期末残高	2,158	1,085	929	4,173	138,986

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	10,437	123,796	△6,966	134,812
会計方針の変更による累積的影響額			△162		△162
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	10,437	123,634	△6,966	134,650
当期変動額					
剰余金の配当			△4,845		△4,845
親会社株主に帰属する当期純利益			23,435		23,435
自己株式の取得				△2,399	△2,399
自己株式の処分		17		34	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	18,590	△2,364	16,243
当期末残高	7,544	10,455	142,224	△9,331	150,893

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,158	1,085	929	4,173	138,986
会計方針の変更による累積的影響額					△162
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,158	1,085	929	4,173	138,823
当期変動額					
剰余金の配当					△4,845
親会社株主に帰属する当期純利益					23,435
自己株式の取得					△2,399
自己株式の処分					52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	1,301	△28	1,314	1,314
当期変動額合計	41	1,301	△28	1,314	17,557
当期末残高	2,199	2,387	900	5,487	156,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,166	34,263
減価償却費	3,236	3,422
のれん償却額	1,307	68
減損損失	388	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	70	33
無形固定資産除売却損益 (△は益)	0	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,416	284
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	744	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50	△820
受取利息及び受取配当金	△199	△239
支払利息	8	11
為替差損益 (△は益)	△342	△2,076
投資有価証券評価損益 (△は益)	△3	345
投資有価証券売却損益 (△は益)	△464	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,170	12,506
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,313	△7,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	430	△1,768
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△705	△24
その他	1,754	△131
小計	18,275	38,355
利息及び配当金の受取額	165	213
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△4,493	△12,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,945	25,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	841	14
投資有価証券の取得による支出	△159	△86
有形固定資産の売却による収入	14	75
有形固定資産の取得による支出	△2,923	△2,450
無形固定資産の取得による支出	△461	△484
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△929
その他	△257	△442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,946	△4,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△25
自己株式の取得による支出	△1	△2,400
配当金の支払額	△2,979	△4,842
リース債務の返済による支出	△26	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,007	△7,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	1,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,442	15,739
現金及び現金同等物の期首残高	35,913	44,356
現金及び現金同等物の期末残高	44,356	60,095

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 30社

日本光電富岡(株)

日本光電アメリカ(株)

日本光電ヨーロッパ(有) 他27社

なお、Advanced Medical Predictive Devices, Diagnostics and Displays, Inc.を連結の範囲に含めています。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)、日本光電ブラジル(有)、リサシテーションソリューション(株)、デフィブテック LLC、日本光電ラテンアメリカ(株)、日本光電メキシコ(株)、およびAdvanced Medical Predictive Devices, Diagnostics and Displays, Inc.の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

3 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、評価方法は主として次の方法によっています。

製品・商品・半製品：移動平均法

仕掛品：個別法

原材料・貯蔵品：移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ソフトウェアについては、利用可能期間(主に5年)による定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっています。

(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(ニ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(ヘ)重要な収益および費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

① 製品の販売

製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点または顧客が検取した時点において収益を認識しています。なお、据付け等の作業を要しない消耗品等の製品については、出荷時点において収益を認識しています。

② 修理・保守等のサービスの提供

修理・保守等のサービスの提供については、主に製品に関連した修理・点検・保守等の業務に係る収益が含まれ、修理・点検はサービス提供完了時点において、保守等は、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しています。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので有効性判定を省略しています。

(チ)のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却費については、その効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」および「売掛金」に含めて表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

収益認識会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1 給料手当	29,894百万円	31,315百万円
2 賞与引当金繰入額	4,042百万円	4,314百万円
3 退職給付費用	2,701百万円	1,911百万円
4 減価償却費	2,186百万円	2,358百万円
5 法定福利費	6,048百万円	6,571百万円
6 旅費交通費	1,850百万円	2,411百万円
7 研究開発費	6,357百万円	5,711百万円
8 運賃荷造費	2,239百万円	2,514百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	6,357百万円	5,711百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 Advanced Medical Predictive Devices, Diagnostics and Displays, Inc.
 事業の内容 患者容態管理のためのアルゴリズムおよびソフトウェアの研究開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のヒューマン・マシン・インターフェース技術とAdvanced Medical Predictive Devices, Diagnostics and Displays, Inc. の患者容態管理のためのアルゴリズムおよびソフトウェア技術の融合によるデジタルヘルスソリューション分野における技術開発力の強化

(3) 企業結合日

2021年8月9日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Advanced Medical Predictive Devices, Diagnostics and Displays, Inc.

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である日本光電デジタルヘルスソリューションズ(株)が現金を対価としてAdvanced Medical Predictive Devices, Diagnostics and Displays, Inc. の株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年8月9日から2021年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	964	百万円
取得に直接要した費用	77	百万円
取得原価	1,042	百万円

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容およびそれらの今後の会計処理方針

買収後の業績に応じた譲渡価額調整条項があり、これに基づく取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしています。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

413百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	37百万円
固定資産	0百万円
資産合計	38百万円
流動負債	281百万円
負債合計	281百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産	956百万円	(償却年数 10年)
ソフトウェア	114百万円	(償却年数 3年)
のれん以外の 無形固定資産計	1,070百万円	(加重平均償却年数 9年)

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
外部顧客への売上高	37,586	78,818	45,126	38,196	199,727

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州他	合計
137,274	30,288	13,139	19,024	199,727

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 前連結会計年度から、アジア州とその他地域を合わせて、アジア州他としています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
外部顧客への売上高	39,681	84,860	43,388	37,198	205,129

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州他	合計
136,321	33,436	11,449	23,921	205,129

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,631.88円	1,852.39円
1株当たり当期純利益	214.21円	276.51円

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は2.77円増加しています。なお、1株当たり純資産額への影響はありません。

(1) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,243	23,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,243	23,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,165	84,757

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	138,986	156,381
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	138,986	156,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	85,169	84,421

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づく自己株式消却に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率および株主還元のさらなる向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類： 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数： 350,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.41%)
- (3) 株式の取得価額の総額： 10億円 (上限)
- (4) 取得期間： 2022年5月16日～2022年6月30日
- (5) 取得方法： 東京証券取引所における市場買付け

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類： 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数： 500,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合0.56%)
- (3) 消却予定日： 2022年6月10日

(ご参考) 2022年4月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)： 84,421,454株

自己株式数： 4,309,526株

消却後の当社発行済株式総数は、88,230,980株となります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,114	9,615
受取手形	7,191	5,276
売掛金	61,553	52,679
有価証券	14,000	32,000
商品及び製品	15,612	16,039
仕掛品	451	1,416
原材料及び貯蔵品	99	442
前払費用	578	684
未収収益	69	96
関係会社短期貸付金	19,587	25,150
未収入金	9,419	11,595
立替金	28	13
その他	49	70
貸倒引当金	△3,562	△5,089
流動資産合計	138,194	149,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,588	14,342
減価償却累計額	△5,251	△5,285
建物(純額)	9,336	9,057
構築物	227	210
減価償却累計額	△184	△167
構築物(純額)	42	42
機械及び装置	960	1,052
減価償却累計額	△616	△701
機械及び装置(純額)	344	350
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△5	△5
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	18,639	19,480
減価償却累計額	△16,437	△16,968
工具、器具及び備品(純額)	2,202	2,512
土地	2,411	2,355
リース資産	38	45
減価償却累計額	△29	△33
リース資産(純額)	9	12
建設仮勘定	493	352
有形固定資産合計	14,840	14,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
のれん	99	93
特許権	8	7
ソフトウェア	798	868
電話加入権	62	56
その他	34	11
無形固定資産合計	1,003	1,037
投資その他の資産		
投資有価証券	6,155	6,213
関係会社株式	4,439	5,834
関係会社出資金	2,365	2,665
従業員に対する長期貸付金	1	2
繰延税金資産	4,570	4,437
その他	1,755	1,832
貸倒引当金	△37	△77
投資その他の資産合計	19,250	20,909
固定資産合計	35,094	36,630
資産合計	173,288	186,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,678	26,329
短期借入金	300	275
未払金	1,909	2,437
未払法人税等	6,866	5,069
未払費用	2,372	2,455
契約負債	—	2,977
前受金	2,026	—
預り金	541	247
賞与引当金	3,787	4,063
製品保証引当金	607	352
その他	4	5
流動負債合計	44,094	44,212
固定負債		
退職給付引当金	3,012	2,261
資産除去債務	853	861
その他	47	25
固定負債合計	3,913	3,148
負債合計	48,008	47,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金		
資本準備金	10,482	10,482
その他資本剰余金	23	41
資本剰余金合計	10,505	10,523
利益剰余金		
利益準備金	1,149	1,149
その他利益剰余金		
別途積立金	98,960	104,460
繰越利益剰余金	11,930	22,717
利益剰余金合計	112,040	128,327
自己株式	△6,966	△9,331
株主資本合計	123,123	137,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,156	2,198
評価・換算差額等合計	2,156	2,198
純資産合計	125,280	139,262
負債純資産合計	173,288	186,622

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	111,892	116,212
商品売上高	52,343	45,764
売上高合計	164,235	161,976
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	13,117	15,521
当期製品製造原価	395	364
当期製品仕入高	48,947	46,889
当期商品仕入高	40,593	34,521
合計	103,054	97,297
商品及び製品期末棚卸高	15,521	15,721
売上原価合計	87,532	81,576
売上総利益	76,702	80,400
販売費及び一般管理費	54,365	54,749
営業利益	22,337	25,650
営業外収益		
受取利息	216	201
受取配当金	312	2,649
助成金収入	186	61
為替差益	784	3,193
受取地代家賃	162	166
投資有価証券評価益	3	—
その他	115	239
営業外収益合計	1,781	6,511
営業外費用		
支払利息	2	1
投資有価証券評価損	—	80
その他	57	101
営業外費用合計	59	184
経常利益	24,059	31,977
特別利益		
固定資産売却益	0	17
投資有価証券売却益	464	6
退職給付制度終了益	132	—
特別利益合計	596	24
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	46	48
減損損失	69	—
事業所移転費用	161	—
関係会社貸倒引当金繰入額	3,530	1,535
関係会社株式評価損	2,196	—
特別損失合計	6,005	1,584
税引前当期純利益	18,651	30,418
法人税、住民税及び事業税	8,047	8,936
法人税等調整額	△840	186
法人税等合計	7,206	9,122
当期純利益	11,444	21,295

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,544	10,482	0	10,482	1,149	90,460	11,966	103,576
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	10,482	0	10,482	1,149	90,460	11,966	103,576
当期変動額								
剰余金の配当							△2,980	△2,980
当期純利益							11,444	11,444
別途積立金の積立						8,500	△8,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			23	23				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	23	23	—	8,500	△35	8,464
当期末残高	7,544	10,482	23	10,505	1,149	98,960	11,930	112,040

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,992	114,610	1,971	1,971	116,581
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,992	114,610	1,971	1,971	116,581
当期変動額					
剰余金の配当		△2,980			△2,980
当期純利益		11,444			11,444
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	27	50			50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			185	185	185
当期変動額合計	25	8,513	185	185	8,698
当期末残高	△6,966	123,123	2,156	2,156	125,280

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,544	10,482	23	10,505	1,149	98,960	11,930	112,040
会計方針の変更による累積的影響額							△162	△162
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	10,482	23	10,505	1,149	98,960	11,768	111,877
当期変動額								
剰余金の配当							△4,845	△4,845
当期純利益							21,295	21,295
別途積立金の積立						5,500	△5,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			17	17				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	17	17	—	5,500	10,949	16,449
当期末残高	7,544	10,482	41	10,523	1,149	104,460	22,717	128,327

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,966	123,123	2,156	2,156	125,280
会計方針の変更による累積的影響額		△162			△162
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,966	122,961	2,156	2,156	125,118
当期変動額					
剰余金の配当		△4,845			△4,845
当期純利益		21,295			21,295
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△2,399	△2,399			△2,399
自己株式の処分	34	52			52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			41	41	41
当期変動額合計	△2,364	14,102	41	41	14,144
当期末残高	△9,331	137,063	2,198	2,198	139,262